

2020年度
日本商工会議所

第157回

簿記検定試験

3級

【解答・解説】

この解答例は、当社で作成したものです。
解答中に記載してある配点は、当社で考えた予想配点です。

れっく LEC東京リーガルマインド

著作権者 株式会社東京リーガルマインド
(C)2021 TOKYO LEGAL MIND K.K., Printed in Japan
無断複製・無断転載等を禁じます。
有効期限 2021年2月28日/2021年6月12日



0 000212 211485

BL21148

第 157 回 解 答

第 1 問 (20 点)

	仕		訳	
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	備品減価償却累計額 現 金 固定資産売却損	300,000 10,000 50,000	備 品	360,000
2	修 繕 費	230,000	未 払 金	230,000
3	租 税 公 課 費 通 信 費	5,500 2,000	現 金	7,500
4	当 座 預 金 支 払 利 息	2,960,000 40,000	手 形 借 入 金	3,000,000
5	売 掛 金	71,500	売 上 仮 受 消 費 税	65,000 6,500

仕訳 1 組につき各 4 点 合計 20 点

第 2 問 (10 点)

①	②	③	④	⑤
120	40	130	10,800	6,250

各 2 点 合計 10 点

第3問 (30点)

合計試算表

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
11月30日	10月31日		10月31日	11月30日
★ 13,250,000	12,200,000	現 金	11,700,000	12,780,000
★ 27,450,000	25,200,000	普 通 預 金	22,000,000	25,179,200
6,850,000	5,600,000	売 掛 金	4,800,000	5,600,000
★ 1,150,000	700,000	受 取 商 品 券	700,000	1,150,000
1,400,000	1,400,000	繰 越 商 品		
1,450,000	1,450,000	仮 払 金	700,000	1,300,000
1,800,000	1,200,000	備 品		
★ 13,500,000	11,400,000	買 掛 金	13,500,000	15,300,000
★ 400,000	350,000	所 得 税 預 り 金	400,000	435,000
★ 254,000	225,000	社 会 保 険 料 預 り 金	254,000	284,000
2,400,000	2,100,000	借 入 金	3,000,000	3,000,000
		備品減価償却累計額	750,000	750,000
		資 本 金	4,520,000	4,520,000
251,000	251,000	繰越利益剰余金		
★ 180,000	150,000	売 上	17,600,000	20,350,000
13,800,000	12,000,000	仕 入		
2,650,000	2,300,000	給 料		
★ 254,000	225,000	法 定 福 利 費		
1,380,000	1,230,000	水 道 光 熱 費		
1,600,000	1,400,000	支 払 家 賃		
250,000	220,000	通 信 費		
★ 15,200	15,000	支 払 手 数 料		
232,000	182,000	広 告 宣 伝 費		
★ 132,000	126,000	支 払 利 息		
90,648,200	79,924,000		79,924,000	90,698,200

★の行につき3点 合計30点

第4問 (10点)

①	②	③	④	⑤
ト	ウ	ソ	シ	エ
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
コ	ア	セ	キ	ス

各1点 合計10点

第 157 回 解 答

第 5 問 (30 点)

問 1

決算整理後残高資産表

X9 年 3 月 31 日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
96,000	現 金	
1,069,000	普 通 預 金	
★ 400,000	売 掛 金	
★ 12,000	前 払 保 険 料	
350,000	繰 越 商 品	
2,000,000	建 物	
800,000	備 品	
3,000,000	土 地	
	買 掛 金	559,000
	借 入 金	★ 197,000
	前 受 手 数 料	20,000
	未 払 法 人 税 等	★ 340,000
	貸 倒 引 当 金	8,000
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	550,000
	備 品 減 価 償 却 累 計 額	330,000
	資 本 金	3,150,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	1,470,000
	売 上	6,600,000
	受 取 手 数 料	★ 120,000
★ 3,340,000	仕 入	
1,500,000	給 料	
55,000	旅 費 交 通 費	
48,000	保 険 料	
★ 3,000	貸 倒 引 当 金 繰 入	
★ 180,000	減 価 償 却 費	
☆ 1,000	雑 (損)	
490,000	法人税、住民税及び事業税	
13,344,000		13,344,000

問 2 ㍷ (★ 1,103,000)

★につき 3 点 ☆につき言葉もあっていて 3 点 合計 30 点

【3級総評】

全体としては基本から標準レベルの問題でした。過去に出題されている論点も多く、合格答練などでしっかりと準備していれば、合格点を取ることは十分に可能な難易度でした。

なお、2021年度からは、第3問のような試算表作成は出題されないと考えられますが、基本的な試算表作成の問題をスラスラと解答できるようになることは簿記の学習上大切なことです。つまり、試算表作成以外の問題を速くかつ正確に解答するためには、試算表作成の演習を疎かにしない方が良いということです。

試験に出るから重要である論点があると同時に、試験には出ないが重要な論点もあることを肝に銘じるべきと考えます。

【解説】

第1問

仕訳に関する問題です。勘定科目は指定された中から最適なものを選んで、正確に記入する必要があります。

1. 有形固定資産の売却

売却代金と売却時点における帳簿価額との差額を売却損益とします。

$$\text{帳簿価額} : \text{¥}360,000 - \text{¥}300,000 = \text{¥}60,000$$

$$\text{売却損益} : \text{¥}10,000 - \text{¥}60,000 = \triangle \text{¥}50,000 \text{ (売却損)}$$

2. 修繕費

建物の修繕代金は、修繕費で処理します。なお、本問では、資本的支出に関する記載がないため、全額収益的支出として処理すると考えます。

3. 収入印紙と郵便切手の購入

収入印紙を購入したときは租税公課で、郵便切手を購入したときは通信費で処理します。

4. 手形借入金

借入にあたって手形を振出しているため、手形借入金で処理します。また、利息を差引かれた金額が当座預金口座に入金されているので、支払利息の計上も行います。

$$\text{支払利息} : \text{¥}3,000,000 \times 2\% \times \frac{8\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = \text{¥}40,000$$

5. 証ひょうの読取り・売上・消費税の処理

納品書兼請求書をみながら、掛売上の仕訳を考えます。売上は税抜価格で計上し、消費税部分は仮受消費税で処理します。

$$\text{売上} : \text{¥}30,000 + \text{¥}35,000 = \text{¥}65,000$$

第 2 問

商品有高帳を中心とした補助簿の関係性を問う問題です。

日付ごとに記入内容を推定することを基本として、記入内容を特定していきます。

① 商品有高帳 10 日の残高欄 単価

仕入帳より、「数量 100 個、単価@¥120 金額¥12,000」の仕入を行っていることが分かります。

商品有高帳の受入欄に記入するとともに、残高欄に記入します。よって、①は「120」と分かります。

②～④ 商品有高帳 20 日の払出欄 数量と単価

先入先出法によって記入しているので前月繰越の分が対応しますが、1 日の残高欄が不明です。そこで、2 行目の「数量 90」に着目して推定します。

2 行目の 90 個は、10 日に仕入れた分が対応します。このことから、2 行目は「数量 90 個 単価@¥120 金額 ¥10,800」と分かります。よって、④は「10,800」になります。

売上帳より、販売数量が 130 個と分かります。つまり、払出欄の数量は合計で 130 個となります。よって、②は「40」と分かります。

$$\text{※ } ② + 90 = 130 \text{ より、} ② = 130 - 90 = 40$$

②の「40」は、1 日の残高欄の数量でもあるので、1 日の残高欄の単価が「130」と分かります。この「130」が③となります。

$$\text{※ } ③ = 5,200 \div 40 = 130$$

⑤ 仕入帳 25 日の金額

商品有高帳より、「数量 50 個 単価@¥125 金額¥6,250」の仕入を 25 日に行っていることが分かります。よって、⑤は「6,250」になります。

第 3 問

合計試算表の作成に関する問題です。11 月中の取引を仕訳して勘定科目ごとに集計します。

[11 月中の取引]

1 日	(借)	仕 入	1,200,000	(貸)	買 掛 金	1,200,000
3 日	(借)	売 上	30,000	(貸)	現 金	30,000
5 日	(借)	広 告 宣 伝 費	50,000	(貸)	現 金	50,000
8 日	(借)	受 取 商 品 券	200,000	(貸)	売 上	2,000,000
		現 金	550,000			
		売 掛 金	1,250,000			
10 日	(借)	所 得 税 預 り 金	50,000	(貸)	普 通 預 金	50,000
12 日	(借)	備 品	600,000	(貸)	仮 払 金	600,000
15 日	(借)	受 取 商 品 券	250,000	(貸)	売 上	750,000
		現 金	500,000			
16 日	(借)	普 通 預 金	1,000,000	(貸)	現 金	1,000,000
18 日	(借)	借 入 金	300,000	(貸)	普 通 預 金	306,000
		支 払 利 息	6,000			
20 日	(借)	給 料	350,000	(貸)	所 得 税 預 り 金	35,000
					社 会 保 険 料 預 り 金	30,000
					普 通 預 金	285,000
22 日	(借)	仕 入	600,000	(貸)	買 掛 金	600,000
25 日	(借)	買 掛 金	2,100,000	(貸)	普 通 預 金	2,100,200
		支 払 手 数 料	200			
〃	(借)	普 通 預 金	800,000	(貸)	売 掛 金	800,000
26 日	(借)	普 通 預 金	450,000	(貸)	受 取 商 品 券	450,000
28 日	(借)	支 払 家 賃	200,000	(貸)	普 通 預 金	200,000
29 日	(借)	水 道 光 熱 費	150,000	(貸)	普 通 預 金	150,000
	(借)	通 信 費	30,000	(貸)	普 通 預 金	30,000
30 日	(借)	社 会 保 険 料 預 り 金	29,000	(貸)	普 通 預 金	58,000
	(借)	法 定 福 利 費	29,000			

第4問

帳簿や会計処理などに関する文章の穴埋め問題です。それぞれが何について述べている文章かを把握して、適切な語句を選択できたかがポイントです。

1. 給料から差引かれる源泉所得税は、従業員が納税すべき所得税であり、これを、給料の支払者である会社が代わりに納税することが義務付けられています。これを源泉徴収制度といいます。会社にとっては、預かった税金を納税する義務があるので、費用ではなく、負債である預り金で処理します。
2. 当座預金の引出には、小切手が一般的に使用されています。小切手の振出しは、当座預金からの支払いを想定しています。また、第3者が振出した小切手を保有している立場として考えると、通貨代用証券を持っていることとなります。そのため、他社が振出した小切手を受取った場合は、現金で処理します。
3. 売掛金の貸倒れが生じた場合、その売掛金が前期に発生したものであれば、前期末に設定した貸倒引当金があるため、これを充当できます。一方、当期に発生したものであれば貸倒引当金を充当できません。
4. 決算の流れの大枠は、「決算予備手続き → 決算本手続き → 財務諸表の作成」です。
ここで、決算予備手続きでは、試算表（決算整理前残高試算表）や棚卸表の作成を行います。また、決算本手続きでは、決算整理や帳簿の締切りを行います。
5. 主要簿には、仕訳帳と総勘定元帳の2つがあります。仕訳帳に取引を記入し、総勘定元帳にある各勘定へ転記することで勘定ごとに残高を集計することができます。

第 5 問

決算整理後残高試算表作成と当期純利益に関する問題です。

問 1 決算整理後残高試算表の作成

決算整理事項等にもとづいて未処理事項及び決算整理事項の仕訳を行い、決算整理前残高試算表の金額に加減算し、決算整理後残高試算表を作成します。

決算整理事項等の処理は次のとおりです。

1. 現金過不足

期末に現金過不足が生じています。現金の残高を実際有高となるようにし、原因不明分を雑損または雑益とします。

(借) 雑	損	1,000	(貸) 現	金	1,000
-------	---	-------	-------	---	-------

2. 当座借越

期末において、当座預金の残高が貸方残高、つまり、当座借越の状態になっている場合、当座預金の貸方残高を、当座借越または借入金に振替えます。本問では、問題文より、借入金へ振替えます。

(借) 当	座	預	金	197,000	(貸) 借	入	金	197,000
-------	---	---	---	---------	-------	---	---	---------

3. 売掛金の回収

未処理であった売掛金の入金処理をします。

(借) 普	通	預	金	158,000	(貸) 売	掛	金	158,000
-------	---	---	---	---------	-------	---	---	---------

4. 貸倒引当金の設定

売掛金の期末残高に対して、貸倒見積額を計算します。

(借) 貸	倒	引	当	金	繰	入	3,000	(貸) 貸	倒	引	当	金	3,000
-------	---	---	---	---	---	---	-------	-------	---	---	---	---	-------

貸倒見積額：(¥558,000 - ¥158,000) × 2% = ¥8,000

貸倒引当金繰入：¥8,000 - ¥5,000 = ¥3,000

5. 売上原価の算定

まず、期首商品棚卸高を繰越商品勘定から仕入勘定に振替えます。次に、期末商品棚卸高を仕入勘定から繰越商品勘定に振替えます。これにより、仕入勘定の決算整理後残高は売上原価となります。

なお、答案用紙の決算整理後残高試算表に、「売上原価」の行がないため、売上原価を仕入勘定で算定すると考えて処理します。

(借) 仕		入	290,000	(貸) 繰	越	商	品	290,000
(借) 繰	越	商	品	350,000	(貸) 仕		入	350,000

第 157 回 解 説

6. 減価償却

(借) 減 価 償 却 費	180,000	(貸) 建物減価償却累計額	50,000
		備品減価償却累計額	130,000

建物：(¥2,000,000－¥0) ÷ 40年 = ¥50,000

備品：従来分；(¥500,000－¥0) ÷ 5年 = ¥100,000

新規分；(¥300,000－¥0) ÷ 5年 × $\frac{6\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}}$ = ¥30,000

7. 受取手数料の前受け

すでに受取っている受取手数料のうち翌期の分については、当期の受取手数料の集計から除くとともに、前受けの処理をします。

(借) 受 取 手 数 料	20,000	(貸) 前 受 手 数 料	20,000
---------------	--------	---------------	--------

8. 保険料の前払い

すでに支払っている保険料のうち翌期分については、当期の保険料の集計から除くとともに、前払いの処理をします。

(借) 前 払 保 険 料	12,000	(貸) 保 険 料	12,000
---------------	--------	-----------	--------

前払保険料：¥48,000 × $\frac{3\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}}$ = ¥12,000

9. 法人税等の計上

法人税等と仮払法人税等との差額を未払法人税等で処理します。

(借) 法人税、住民税及び事業税	490,000	(貸) 仮 払 法 人 税 等	150,000
		未 払 法 人 税 等	340,000

問 2 当期純利益または当期純損失の算定

収益・費用・法人税等の決算整理後残高は、損益振替により損益勘定に振替えられ、損益勘定の残高として、当期純利益又は当期純損失が求まります。

		損 益					
3/31	仕	入	3,340,000	3/31	売	上	6,600,000
	〃	給	1,500,000		〃	受 取 手 数 料	120,000
	〃	旅 費 交 通 費	55,000				
	〃	保 險 料	48,000				
	〃	貸 倒 引 当 金 繰 入	3,000				
	〃	減 価 償 却 費	180,000				
	〃	雑 損	1,000				
	〃	法人税、住民税及び事業税	490,000				
		貸方残高 = 当期純利益	∴ 1,103,000				